

# 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2020年12月10日>

## 日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資 / 国内 / 資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2028年12月8日まで	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2020年12月10日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 日本3資産ファンド（年1回決算型）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
2期(2016年12月12日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,174	0	3.6	1,531.43	△0.6	377.99	2.9	3,286.33	7.2	29.8	38.0	28.6	2
3期(2017年12月11日)	10,691	0	5.1	1,813.34	18.4	380.35	0.6	3,185.70	△3.1	29.4	38.9	29.3	11
4期(2018年12月10日)	10,688	0	△0.0	1,589.81	△12.3	382.33	0.5	3,569.34	12.0	28.3	39.0	29.1	39
5期(2019年12月10日)	11,625	0	8.8	1,720.77	8.2	389.83	2.0	4,492.24	25.9	30.5	37.1	27.6	69
6期(2020年12月10日)	10,907	0	△6.2	1,776.21	3.2	387.86	△0.5	3,648.73	△18.8	31.5	36.8	26.8	89

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
- (注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
- (注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
- (注5) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注6) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
- (注7) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

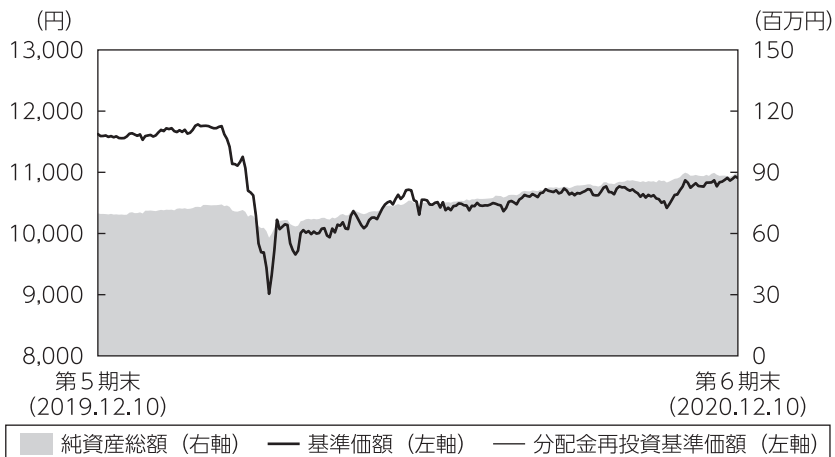
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率						
(期首)	円	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	%	%	%	
2019年12月10日	11,625	-	1,720.77	0	389.83	-	4,492.24	-	30.5	37.1	27.6	
12月末	11,617	△0.1	1,721.36	-0	390.14	0.1	4,450.34	△0.9	30.3	37.1	29.5	
2020年1月未	11,696	0.6	1,684.44	△2.1	391.77	0.5	4,608.85	2.6	28.7	37.3	29.6	
2月末	11,137	△4.2	1,510.87	△12.2	394.74	1.3	4,218.40	△6.1	27.4	38.1	27.5	
3月末	10,139	△12.8	1,403.04	△18.5	388.45	△0.4	3,343.59	△25.6	28.1	36.7	30.4	
4月末	10,184	△12.4	1,464.03	△14.9	389.79	△0.0	3,313.25	△26.2	27.8	37.7	28.8	
5月末	10,527	△9.4	1,563.67	△9.1	388.13	△0.4	3,586.37	△20.2	29.6	35.6	29.5	
6月末	10,422	△10.3	1,558.77	△9.4	386.56	△0.8	3,525.99	△21.5	29.3	36.9	28.2	
7月末	10,363	△10.9	1,496.06	△13.1	387.91	△0.5	3,535.10	△21.3	30.1	35.8	27.6	
8月末	10,706	△7.9	1,618.18	△6.0	386.09	△1.0	3,735.15	△16.9	30.5	36.1	27.0	
9月末	10,677	△8.2	1,625.49	△5.5	387.22	△0.7	3,698.94	△17.7	29.4	35.8	28.6	
10月末	10,417	△10.4	1,579.33	△8.2	386.63	△0.8	3,512.43	△21.8	30.0	36.1	27.1	
11月末	10,770	△7.4	1,754.92	2.0	387.12	△0.7	3,635.82	△19.1	31.1	36.9	26.8	
(期末)												
2020年12月10日	10,907	△6.2	1,776.21	3.2	387.86	△0.5	3,648.73	△18.8	31.5	36.8	26.8	

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用経過 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### 基準価額等の推移



第6期首： 11,625円  
 第6期末： 10,907円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： △6.2%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

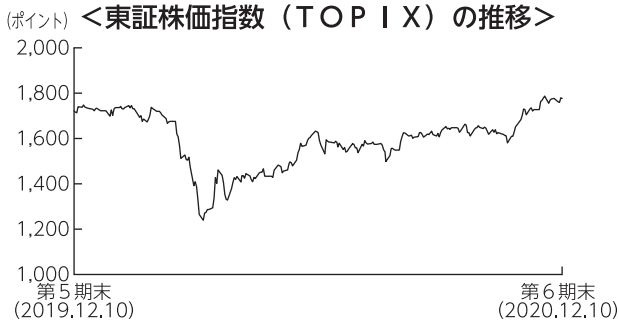
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は下落しました。国内の不動産投資信託、株式の下落がマイナスに寄与しました。

#### 【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△1.7%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.3%
MHAM物価連動国債マザーファンド	△1.9%
MHAM J-REITマザーファンド	△18.1%

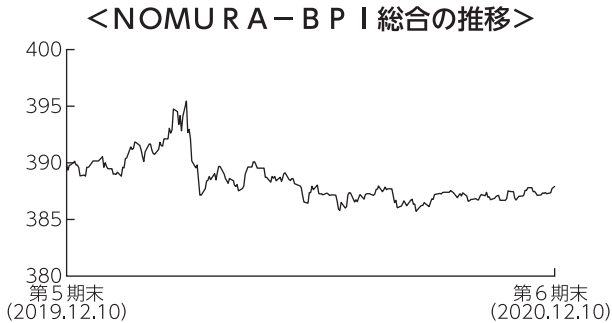
## 投資環境

### ●国内株式市況



国内株式市場は、期首から2020年1月中旬までは堅調に推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅に下落しました。その後、各国の経済対策や金融政策に支えられ、堅調な展開となりました。2020年11月上旬から期末にかけては、米大統領選挙を終え米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展期待から、上昇しました。

### ●国内債券市況



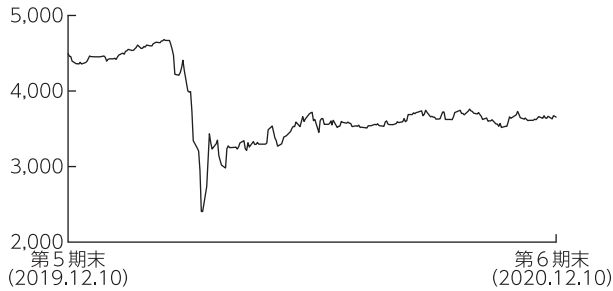
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、0.5%下落しました。期初△0.025%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月から3月上旬にかけては低下しました。その後は、政府が補正予算編成で財政支出を拡大させる中、大規模な国債増発を決定したことで、長期金利は上昇し、0.010%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。期待インフレ率\*が低下したことが主因です。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

## ● J-R E I T市況

### (ポイント) <東証R E I T指数 (配当込み) の推移>



J-R E I T市場は、東証R E I T指数 (配当込み) でみると18.8%下落しました。

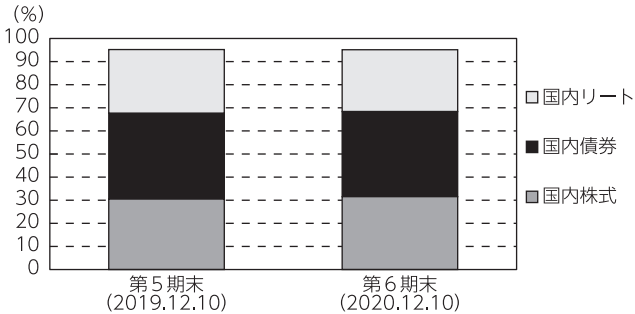
期首から2月中旬までは、国内長期金利が低位で推移したことに加え、堅調な不動産市況などが支えになり、底堅く推移しました。しかし、2月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後は反発し値を戻したものの、期を通じては下落しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

## ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

期末		
順位	業種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

期末		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	キリンホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	394回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/11/01	10.4%
2	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/09/20	7.4%
3	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/06/20	6.9%
4	345回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2026/12/20	5.9%
5	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/03/20	5.8%

2020年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	136回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/6/20	8.4%
2	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	7.9%
3	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/6/20	7.3%
4	143回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2025/3/20	4.8%
5	140回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2024/6/20	4.5%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、期中に新規発行された物価連動国債を組み入れ、その入れ替えで既保有の物価連動国債を売却したほか、ファンドの残高減に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

### 【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	17.1%
2	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	16.9%
3	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.9%
4	18回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/03/10	12.5%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	12.4%

2020年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.10%	2026/3/10	17.3%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.10%	2028/3/10	15.3%
3	22回 物価連動国債(10年)	0.10%	2027/3/10	14.7%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.10%	2029/3/10	14.4%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.10%	2024/9/10	11.5%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。



●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「G L P 投資法人」や「フロンティア不動産投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リートファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リートファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年12月11日 ～2020年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,697円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券30%とします。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン開発への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

### ●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

J-R-E-I-T市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、目先値動きの荒い展開が続くと想定します。各種経済指標等の悪化懸念が上値を抑える可能性が残るものの、ワクチン開発など前向きな動きが下値を支えると考えます。低金利環境を背景に、各種の政策に対する期待などが支えとなり、今後、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2019年12月11日 ～2020年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,724円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 47)	(0.440)	
(販売会社)	( 53)	(0.495)	
(受託会社)	( 6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 4)	(0.038)	
(投資証券)	( 1)	(0.011)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.004)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	112	1.043	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

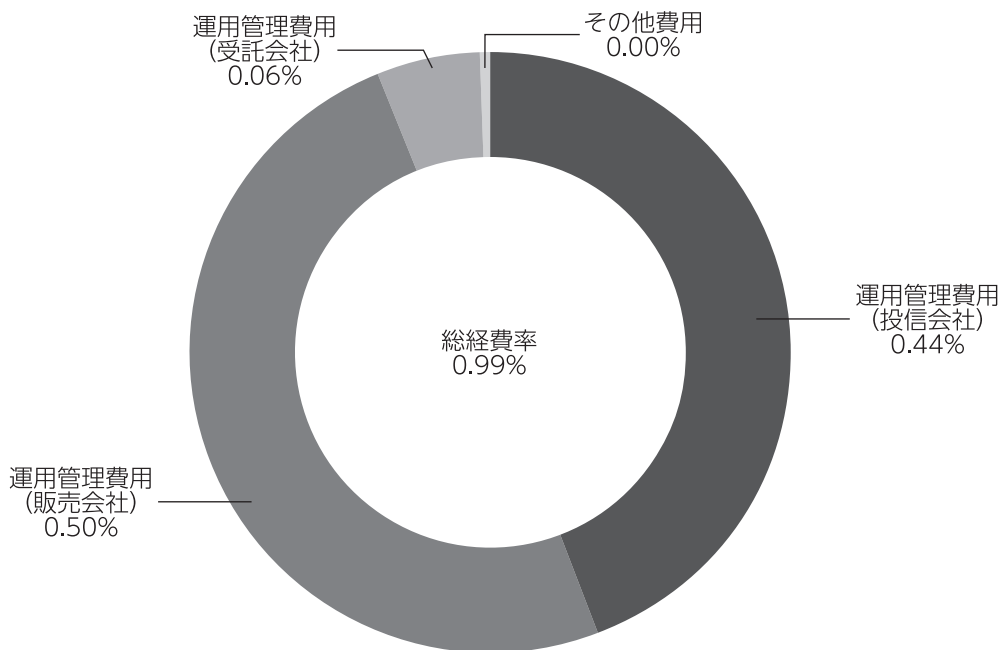
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 5,733	千円 8,200	千口 2,309	千円 3,300
MHAM好配当利回り株マザーファンド	2,115	7,500	264	1,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	2,411	8,100	-	-
MHAM物価連動国債マザーファンド	2,218	2,800	395	500

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,399,948千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,086,336千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### 【日本3資産ファンド(年1回決算型)における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況  
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	37千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3千円
(B)／(A)	8.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,436	百万円 481	% 7.5	百万円 6,963	百万円 401	% 5.8

平均保有割合 0.4%

## 【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,620	百万円 134	% 2.4	百万円 6,362	百万円 501	% 7.9

平均保有割合 0.4%

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 800

## 【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 303	百万円 -	% -	百万円 4,121	百万円 2,280	% 55.3

平均保有割合 0.0%

## 【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 20,529	百万円 3,513	% 17.1	百万円 25,080	百万円 3,092	% 12.3

平均保有割合 0.0%

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 521

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	12,705	16,129	23,091
MHAM好配当利回り株マザーファンド	5,392	7,243	28,427
MHAM J-R E I Tマザーファンド	4,620	7,031	24,281
MHAM物価連動国債マザーファンド	6,180	8,002	10,113

### <補足情報>

#### ■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド (3,137,224,361口) の内容です。

#### 公社債

##### (A) 債券種類別開示

国内 (邦貨建) 公社債

区 分	2020年12月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,692,500	3,821,314	85.1	—	51.1	21.9	12.0	
普 通 社 債 券	620,000	624,988	13.9	—	2.2	11.5	0.2	
合 計	4,312,500	4,446,302	99.0	—	53.4	33.4	12.2	

(注) 組入比率は、2020年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

##### (B) 個別銘柄開示

国内 (邦貨建) 公社債銘柄別

銘 柄	2020年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
402回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	94,000	94,122	2021/07/01
129回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	352,000	352,598	2021/09/20
131回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	92,000	92,268	2022/03/20
136回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	375,000	377,325	2023/06/20
140回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	200,000	201,770	2024/06/20
143回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	215,000	217,216	2025/03/20
144回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	152,000	153,624	2025/06/20
145回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	35,000	35,369	2025/09/20
345回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	96,000	97,222	2026/12/20
354回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	137,000	138,820	2029/03/20
355回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	322,000	326,131	2029/06/20
356回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	128,000	129,576	2029/09/20
357回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	102,000	103,152	2029/12/20
358回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	25,000	25,266	2030/03/20
359回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	152,000	153,447	2030/06/20
360回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	152,000	153,334	2030/09/20



銘 柄	2020年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
126回 利付国庫債券(20年)	2.0000	37,000	44,463	2031/03/20
135回 利付国庫債券(20年)	1.7000	88,000	104,098	2032/03/20
144回 利付国庫債券(20年)	1.5000	17,000	19,873	2033/03/20
147回 利付国庫債券(20年)	1.6000	29,000	34,459	2033/12/20
150回 利付国庫債券(20年)	1.4000	149,000	173,902	2034/09/20
153回 利付国庫債券(20年)	1.3000	87,500	101,297	2035/06/20
161回 利付国庫債券(20年)	0.6000	10,000	10,530	2037/06/20
163回 利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	37,841	2037/12/20
164回 利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	18,606	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	22,398	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	39,000	40,196	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,441	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	113,350	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	17,823	2039/12/20
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000	25,000	25,180	2040/03/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	26,000	33,546	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	77,962	2044/09/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	50,000	47,521	2046/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	30,887	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	29,765	2048/03/20
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	6,000	6,521	2048/09/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	19,644	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	42,000	40,002	2049/06/20
66回 利付国庫債券(30年)	0.4000	14,000	13,269	2050/03/20
67回 利付国庫債券(30年)	0.6000	50,000	49,937	2050/06/20
68回 利付国庫債券(30年)	0.6000	15,000	14,962	2050/09/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	32,583	2057/03/20
小 計	—	3,692,500	3,821,314	—
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,053	2021/12/24
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,977	2023/06/09
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,783	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,476	2024/05/24
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,166	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,882	2025/01/23
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,651	2030/06/25
小 計	—	620,000	624,988	—
合 計	—	4,312,500	4,446,302	—

## ■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（15,577,722,452口）の内容です。

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	19,169,000	19,526,580	99.2	—	63.3	35.9	—
合 計	19,169,000	19,526,580	99.2	—	63.3	35.9	—

(注) 組入比率は、2020年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,526,000	1,598,656	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,843,000	1,921,579	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,226,000	2,260,613	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,270,000	1,293,585	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,353,000	3,407,078	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,842,000	2,891,927	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,984,000	3,009,289	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,825,000	2,840,547	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	300,000	303,304	2030/03/10
合 計	—	19,169,000	19,526,580	—

## ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本債券マザーファンド	23,091	25.7
MHAM好配当利回り株マザーファンド	28,427	31.7
MHAM J-R E I Tマザーファンド	24,281	27.1
MHAM物価連動国債マザーファンド	10,113	11.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,794	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	89,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	89,707,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,794,654
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	23,091,405
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	28,427,286
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	24,281,581
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	10,113,033
(B) 負 債	408,108
未 払 信 託 報 酬	406,552
そ の 他 未 払 費 用	1,556
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	89,299,851
元 本	81,872,488
次 期 繰 越 損 益 金	7,427,363
(D) 受 益 権 総 口 数	81,872,488口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,907円

(注) 期首における元本額は60,104,016円、当期中における追加設定元本額は31,644,603円、同解約元本額は9,876,131円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,127円
受 取 利 息	75
支 払 利 息	△1,202
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,428,611
売 買 益	1,016,571
売 買 損	△3,445,182
(C) 信 託 報 酬 等	△754,475
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△3,184,213
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,100,456
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,511,120
(配 当 等 相 当 額)	(8,629,677)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,118,557)
(G) 合 計(D+E+F)	7,427,363
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,427,363
追 加 信 託 差 損 益 金	6,511,120
(配 当 等 相 当 額)	(8,672,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,161,062)
分 配 準 備 積 立 金	5,225,654
繰 越 損 益 金	△4,309,411

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,125,198円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	8,672,182
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,100,456
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	13,897,836
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,697.50
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# MHAM好配当利回り株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2020年12月10日）

（計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	%	(参考指数)	期騰落率			
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	ポイント 1,531.43	% △0.6	% 99.2	% -	百万円 10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	-	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	-	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	-	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	-	6,252

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

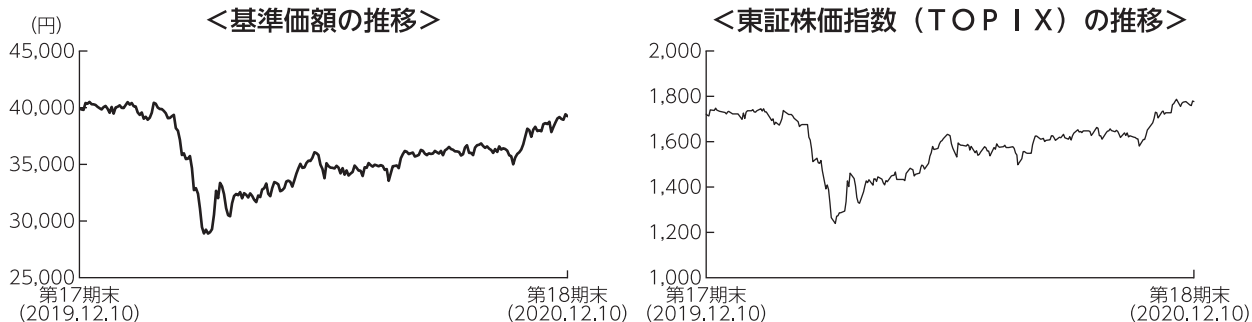
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	39,903	—	1,720.77	—	98.9	—
12月末	39,911	0.0	1,721.36	0.0	98.5	—
2020年 1 月末	39,202	△1.8	1,684.44	△2.1	98.1	—
2 月末	35,827	△10.2	1,510.87	△12.2	96.6	—
3 月末	32,361	△18.9	1,403.04	△18.5	95.3	—
4 月末	33,310	△16.5	1,464.03	△14.9	95.8	—
5 月末	34,695	△13.1	1,563.67	△9.1	96.2	—
6 月末	34,463	△13.6	1,558.77	△9.4	98.4	—
7 月末	33,545	△15.9	1,496.06	△13.1	98.3	—
8 月末	35,972	△9.9	1,618.18	△6.0	98.7	—
9 月末	36,011	△9.8	1,625.49	△5.5	97.3	—
10月末	34,998	△12.3	1,579.33	△8.2	97.2	—
11月末	37,844	△5.2	1,754.92	2.0	97.2	—
(期 末) 2020年12月10日	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.7%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不透明感が継続するなか、各国の経済対策や金融政策が支える展開となったものの、当期の基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期首から2020年1月中旬までは堅調に推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。その後、各国の経済対策や金融政策に支えられ、堅調な展開となりました。2020年11月上旬から期末にかけては、米大統領選挙を終え米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展期待から、上昇しました。

## ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	麒麟ホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%



## 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.117% (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.117	
期中の平均基準価額は35,914円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,185.7 (83.7)	6,436,604 (-)	3,613.3	6,963,344

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,399,948千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,086,336千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,436	百万円 481	7.5	百万円 6,963	百万円 401	5.8

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,354千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		485千円
(B) / (A)		6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (-)</b>				
国際石油開発帝石	33.4	-	-	-
<b>建設業 (4.1%)</b>				
安藤・間	86.9	37.1	26,637	
熊谷組	23	7	18,228	
東洋建設	-	38.2	16,426	
五洋建設	-	44.8	40,185	
大和ハウス工業	45.5	-	-	
積水ハウス	22.6	13.1	26,396	
協和エクシオ	-	44	123,596	
<b>食料品 (6.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	-	39.2	178,908	
キリンホールディングス	-	80.6	194,568	
日本たばこ産業	31.6	14	30,310	
<b>化学 (16.6%)</b>				
旭化成	56.8	47.4	50,386	
クレハ	-	15.3	98,685	
東ソー	-	12.8	22,592	
デンカ	5.1	21.8	83,930	
エア・ウォーター	-	41.8	74,320	
三菱瓦斯化学	31.1	79.1	184,303	
三井化学	-	20.8	60,195	
J S R	43.8	58.3	162,423	
積水化学工業	-	37.8	72,916	
アイカ工業	9	-	-	
日本化薬	-	28.3	27,083	
太陽ホールディングス	-	4	24,520	
ポーラ・オルビスホールディングス	19.5	-	-	
日東電工	-	19.3	166,173	
<b>医薬品 (2.9%)</b>				
武田薬品工業	46.4	23.6	91,497	
アステラス製薬	38.8	58.1	86,743	
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>				
出光興産	12.8	-	-	
E N E O S ホールディングス	83	92.6	32,798	
コスモエネルギーホールディングス	-	21.1	36,988	
<b>ゴム製品 (-)</b>				
ブリヂストン	12.4	-	-	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
フジミインコーポレーテッド	3.6	8.3	31,872	
ニチアス	10.5	-	-	
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>				
三井金属鉱業	-	15.5	54,792	
アサヒホールディングス	-	39.9	129,874	
金属製品 (-)				
三和ホールディングス	44.6	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
L I X I L	18.8	-	-	-
<b>機械 (5.3%)</b>				
芝浦機械	1.2	-	-	-
アマダ	40.5	110.1	121,880	
牧野フライス製作所	6.1	-	-	-
小松製作所	21.2	11.6	32,056	
日立建機	28.7	-	-	-
アマノ	6.4	-	-	-
日本精工	86.5	50.7	47,708	
スター精密	40.1	74.8	127,010	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
コニカミノルタ	14	-	-	-
ブラザー工業	42.9	-	-	-
日立製作所	-	50.1	210,770	
三菱電機	128	88.5	132,971	
富士電機	-	10.5	38,482	
マブチモーター	1.7	30	137,100	
沖電気工業	81.7	-	-	-
セイコーエプソン	29.9	68.4	111,218	
エスベック	3.2	-	-	-
新光電気工業	50.3	-	-	-
キャノン	48.7	-	-	-
東京エレクトロン	7.1	5.4	196,668	
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>				
デンソー	-	25.3	144,716	
トヨタ自動車	43	40.5	302,940	
アイシン精機	4.1	-	-	-
本田技研工業	44.6	15.8	48,980	
S U B A R U	14.7	-	-	-
ヤマハ発動機	18.5	-	-	-
ティ・エス テック	-	7.4	24,235	
<b>その他製品 (-)</b>				
大日本印刷	19	-	-	-
<b>電気・ガス業 (-)</b>				
電源開発	31.5	-	-	-
<b>陸運業 (0.3%)</b>				
日本通運	-	3.1	21,638	
<b>海運業 (1.7%)</b>				
日本郵船	-	44.2	105,814	
<b>空運業 (-)</b>				
日本航空	3	-	-	-
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>				
N E C ネットズエスアイ	19.3	-	-	-
コーエーテックモホールディングス	12.9	-	-	-
トレンドマイクロ	42.3	2.5	14,275	
兼松エレクトロニクス	-	3.4	13,566	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日本電信電話	52.5	111.9	288,646			
KDDI	95.9	9.3	27,439			
ソフトバンク	63.3	10.3	13,508			
NTTドコモ	41	—	—			
<b>卸売業 (9.5%)</b>						
マクニカ・富士エレホールディングス	—	11.8	24,013			
伊藤忠商事	106.8	97.8	286,700			
丸紅	84.2	—	—			
三井物産	120	95.6	181,687			
三菱商事	77.5	31.9	80,627			
因幡電機産業	38	6.3	15,441			
<b>小売業 (3.2%)</b>						
エービーシー・マート	4	9.3	51,243			
パルグループホールディングス	7.1	7.6	9,196			
J. フロント リテイリング	—	47.6	42,459			
ユニテッドアローズ	8.5	—	—			
島忠	18.9	—	—			
丸井グループ	12.7	50.9	97,320			
<b>銀行業 (4.5%)</b>						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	325.5	282.6	124,852			
三井住友トラスト・ホールディングス	21.2	7.6	24,099			
三井住友フィナンシャルグループ	46.2	42.8	131,267			
<b>証券、商品先物取引業 (2.3%)</b>						
SBIホールディングス	17.5	50.9	145,217			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>保険業 (6.4%)</b>						
SOMPOホールディングス	—	11.3	46,940			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	27.9	87,215			
第一生命ホールディングス	43.2	12.9	21,123			
東京海上ホールディングス	37.5	25.8	135,966			
T&Dホールディングス	—	88.3	106,489			
<b>その他金融業 (0.5%)</b>						
オリックス	97.5	21.1	33,116			
<b>不動産業 (1.8%)</b>						
野村不動産ホールディングス	62.4	25.9	59,285			
東京建物	78.4	35.6	52,510			
<b>サービス業 (2.1%)</b>						
ジェイエイシーリクルートメント	19.4	37.7	71,215			
H. U. グループホールディングス	—	15.9	45,124			
丹青社	46.1	—	—			
メイテック	—	2.3	11,753			
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>3,128.9</b>	<b>千株</b>	<b>2,785</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	<b>76銘柄</b>	<b>73銘柄</b>	<b>&lt;99.1%&gt;</b>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,193,843	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,875	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,383,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,383,719,519円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,224,087
株 式(評価額)	6,193,843,750
未 収 入 金	62,528,482
未 収 配 当 金	7,123,200
(B) 負 債	130,991,730
未 払 金	31,231,730
未 払 解 約 金	99,760,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,252,727,789
元 本	1,593,298,274
次 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(D) 受 益 権 総 口 数	1,593,298,274口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	39,244円

(注1) 期首元本額 1,797,729,437円  
追加設定元本額 99,784,283円  
一部解約元本額 304,215,446円

(注2) 期末における元本の内訳  
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 541,403,111円  
MHAM6資産バランスファンド 189,173,763円  
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 10,761,089円  
日本3資産ファンド 安定コース 274,201,468円  
日本3資産ファンド 成長コース 428,691,785円  
日本3資産ファンド(年1回決算型) 7,243,728円  
MHAM日本好配当株オープン 141,823,330円  
期末元本合計 1,593,298,274円

## ■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	244,799,233円
受 取 配 当 金	244,845,490
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	7,116
支 払 利 息	△53,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△374,433,895
売 買 益	764,295,974
売 買 損	△1,138,729,869
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△129,640,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△825,464,554
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,715,717
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,659,429,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,659,429,515

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

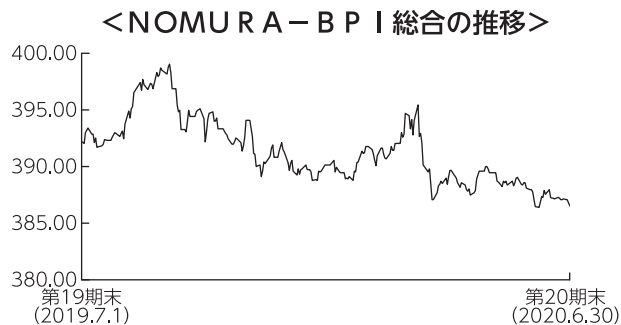
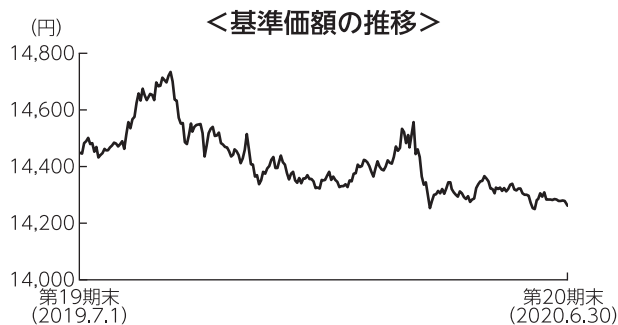
年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 1 日	円 14,449	% -	392.17	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,490	0.3	393.15	0.3	98.7	-
8 月 末	14,706	1.8	398.50	1.6	98.8	-
9 月 末	14,518	0.5	394.27	0.5	99.0	-
10 月 末	14,459	0.1	392.61	0.1	98.8	-
11 月 末	14,407	△0.3	391.33	△0.2	98.8	-
12 月 末	14,368	△0.6	390.14	△0.5	98.8	-
2020年 1 月 末	14,422	△0.2	391.77	△0.1	98.9	-
2 月 末	14,534	0.6	394.74	0.7	98.9	-
3 月 末	14,303	△1.0	388.45	△0.9	98.9	-
4 月 末	14,358	△0.6	389.79	△0.6	98.9	-
5 月 末	14,306	△1.0	388.13	△1.0	98.9	-
(期 末) 2020年 6 月 30 日	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,261円となり、前期末比で1.3%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

米中関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な景気減速への懸念が強まったことで金利が低下し、基準価額が上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、国債増発への懸念が強まったことなどから金利が上昇し、期を通して見れば、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、1.4%下落しました。期初 $\Delta$ 0.145%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が強まったことで、9月上旬には $\Delta$ 0.3%程度まで低下しました。その後は、米中貿易交渉の進展や、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、長期金利は上昇し、0.030%で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月以降は、金利上昇を見込み、短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月以降は同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	386回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/3/15	6.1%
2	136回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	150回 利付国庫債券(20年)	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/3/20	5.2%
5	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	7.7%
2	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/6/20	7.1%
3	400回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/5/1	6.3%
4	402回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/7/1	6.1%
5	140回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2024/6/20	5.6%

(注) 比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.1%上回りました。4月以降の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,476,065	6,375,134 (-)
	特殊債証券	-	151,511 (-)
	社債証券	950,063	800,743 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,426	百万円 621	% 9.7	百万円 7,327	百万円 506	% 6.9

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 3,436,500	千円 3,563,737	% 77.9	% -	% 45.1	% 10.7	% 22.1
普 通 社 債 証 券	950,000	956,202	20.9	-	2.2	18.5	0.2
合 計	4,386,500	4,519,940	98.8	-	47.3	29.2	22.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

## (B) 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
400回 利付国庫債券（2年）	0.1000	286,000	286,689	2021/05/01
402回 利付国庫債券（2年）	0.1000	277,000	277,789	2021/07/01
129回 利付国庫債券（5年）	0.1000	352,000	353,140	2021/09/20
131回 利付国庫債券（5年）	0.1000	92,000	92,395	2022/03/20
136回 利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	199,445	2023/06/20
140回 利付国庫債券（5年）	0.1000	255,000	257,338	2024/06/20
143回 利付国庫債券（5年）	0.1000	33,000	33,320	2025/03/20
345回 利付国庫債券（10年）	0.1000	96,000	97,249	2026/12/20
354回 利付国庫債券（10年）	0.1000	187,000	189,042	2029/03/20
355回 利付国庫債券（10年）	0.1000	322,000	325,178	2029/06/20
356回 利付国庫債券（10年）	0.1000	128,000	129,180	2029/09/20
126回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	44,596	2031/03/20
131回 利付国庫債券（20年）	1.7000	16,000	18,851	2031/09/20
135回 利付国庫債券（20年）	1.7000	88,000	104,126	2032/03/20
144回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,851	2033/03/20
147回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	34,393	2033/12/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	189,000	219,905	2034/09/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	100,757	2035/06/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	37,000	38,636	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	37,512	2037/12/20
164回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	18,435	2038/03/20
166回 利付国庫債券（20年）	0.7000	21,000	22,220	2038/09/20
167回 利付国庫債券（20年）	0.5000	39,000	39,842	2038/12/20
30回 利付国庫債券（30年）	2.3000	7,000	9,414	2039/03/20
168回 利付国庫債券（20年）	0.4000	112,000	112,292	2039/03/20
171回 利付国庫債券（20年）	0.3000	16,000	15,696	2039/12/20
172回 利付国庫債券（20年）	0.4000	45,000	44,917	2040/03/20
38回 利付国庫債券（30年）	1.8000	26,000	33,475	2043/03/20
44回 利付国庫債券（30年）	1.7000	51,000	64,994	2044/09/20
51回 利付国庫債券（30年）	0.3000	50,000	47,266	2046/06/20
57回 利付国庫債券（30年）	0.8000	29,000	30,840	2047/12/20
58回 利付国庫債券（30年）	0.8000	48,000	51,008	2048/03/20
59回 利付国庫債券（30年）	0.7000	18,000	18,654	2048/06/20
60回 利付国庫債券（30年）	0.9000	6,000	6,520	2048/09/20
61回 利付国庫債券（30年）	0.7000	19,000	19,653	2048/12/20
63回 利付国庫債券（30年）	0.4000	42,000	40,075	2049/06/20
66回 利付国庫債券（30年）	0.4000	45,000	42,729	2050/03/20
10回 利付国庫債券（40年）	0.9000	50,000	54,677	2057/03/20
11回 利付国庫債券（40年）	0.8000	9,000	9,553	2058/03/20
12回 利付国庫債券（40年）	0.5000	23,000	22,069	2059/03/20
小計	-	3,436,500	3,563,737	-
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,069	2021/12/24
15回 キリンホールディングス社債	0.0200	100,000	99,898	2023/06/02

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,956	2023/06/09
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,795	2023/07/20
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,772	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,571	2024/05/24
532回 関西電力社債	0.1800	100,000	99,838	2024/07/25
428回 九州電力社債	0.9360	20,000	20,594	2024/07/25
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,949	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,691	2025/01/23
496回 関西電力社債	0.9080	10,000	10,293	2025/02/25
497回 関西電力社債	1.0020	50,000	51,742	2025/06/20
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,032	2030/06/25
小 計	-	950,000	956,202	-
合 計	-	4,386,500	4,519,940	-

## ■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,519,940	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,454	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,681,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,681,395,185円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,561,456
公 社 債 (評価額)	4,519,940,265
未 収 入 金	106,001,700
未 収 利 息	3,565,566
前 払 費 用	326,198
(B) 負 債	106,265,000
未 払 金	106,265,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,575,130,185
元 本	3,208,092,524
次 期 繰 越 損 益 金	1,367,037,661
(D) 受 益 権 総 口 数	3,208,092,524口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,261円

(注1) 期首元本額 3,872,976,946円  
 追加設定元本額 381,052,179円  
 一部解約元本額 1,045,936,601円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 298,262,995円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2020 172,514,932円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 750,764,228円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 492,989,967円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 47,986,202円  
 MHAM6資産バランスファンド 486,671,933円  
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 24,465,255円  
 日本3資産ファンド (安定コース) 621,299,170円  
 日本3資産ファンド (成長コース) 299,109,952円  
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 14,027,890円  
 期末元本合計 3,208,092,524円

## ■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,312,733円
受 取 利 息	22,344,471
支 払 利 息	△31,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△87,821,370
売 買 益	11,425,920
売 買 損	△99,247,290
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△65,508,637
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,723,254,876
(E) 解 約 差 損 益 金	△458,263,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,554,821
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,367,037,661
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,367,037,661

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM物価連動国債マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2020年9月25日）

（計算期間 2019年9月26日～2020年9月25日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
13期（2016年9月26日）	円 12,955	% △2.2	10,281.96	% △0.5	% 99.3	% -	百万円 45,071
14期（2017年9月25日）	12,971	0.1	10,329.09	0.5	98.3	-	36,110
15期（2018年9月25日）	13,030	0.5	10,411.60	0.8	98.4	-	29,962
16期（2019年9月25日）	13,065	0.3	10,473.48	0.6	98.9	-	25,463
17期（2020年9月25日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	-	20,282

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



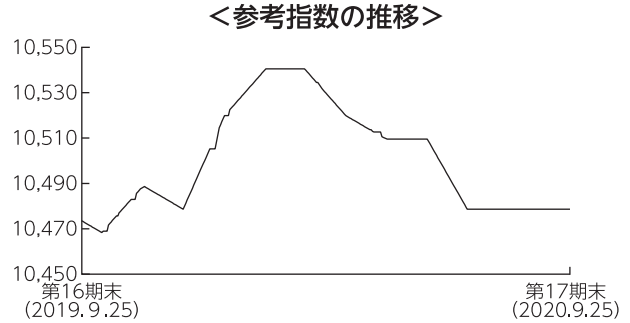
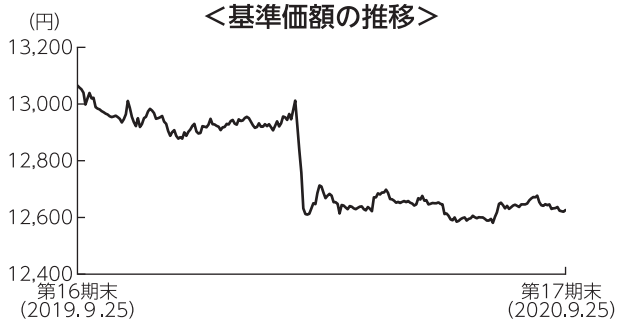
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 9月25日	円 13,065	% -	10,473.48	% -	% 98.9	% -
9 月末	13,040	△0.2	10,471.73	△0.0	99.0	-
10月末	12,964	△0.8	10,482.25	0.1	98.3	-
11月末	12,930	△1.0	10,482.45	0.1	98.5	-
12月末	12,927	△1.1	10,505.24	0.3	99.1	-
2020年 1月末	12,955	△0.8	10,533.81	0.6	98.7	-
2 月末	12,956	△0.8	10,540.52	0.6	98.8	-
3 月末	12,668	△3.0	10,526.59	0.5	98.9	-
4 月末	12,637	△3.3	10,512.98	0.4	98.5	-
5 月末	12,658	△3.1	10,509.58	0.3	98.8	-
6 月末	12,606	△3.5	10,488.95	0.1	99.3	-
7 月末	12,595	△3.6	10,478.64	0.0	98.9	-
8 月末	12,667	△3.0	10,478.64	0.0	99.2	-
(期 末) 2020年 9月25日	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2019年9月26日から2020年9月25日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は12,626円となり、前期末比で3.36%下落しました。

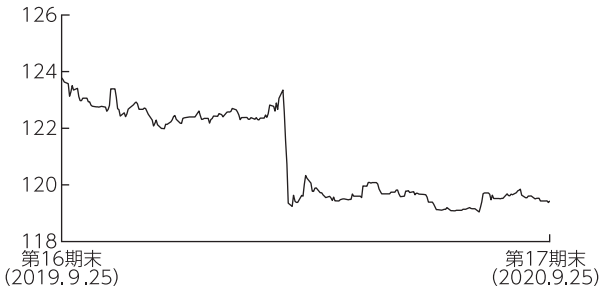
### 基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、期待インフレ率\*の低下や金利の上昇（価格は下落）により物価連動国債の価格が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

### 投資環境

＜NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) の推移＞



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、3.52%下落しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から期待インフレ率が低下したこと、大規模な経済対策による国債増発などにより物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが上昇（価格は下落）したことから、物価連動国債の価格も下落しました。

## ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、新規発行された物価連動国債の買い付けと入れ替えの売却、ファンドの残高減少に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。債券組入比率は高位を維持しました。

### 〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	18.6%
2	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	16.3%
3	18回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/03/10	13.5%
4	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.3%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	11.8%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	17.8%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	14.8%
3	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.2%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.1%	2029/03/10	14.0%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	11.6%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン開発への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年9月26日から2020年9月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 303,754	千円 4,631,969 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月26日から2020年9月25日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 303	百万円 -	%	百万円 4,631	百万円 2,263	%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	19,669,000	20,026,080	98.7	—	62.3	36.4	—
合 計	19,669,000	20,026,080	98.7	—	62.3	36.4	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,726,000	1,811,479	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,843,000	1,921,366	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,326,000	2,362,101	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,270,000	1,291,610	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,553,000	3,608,382	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,842,000	2,888,929	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,984,000	3,007,666	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,825,000	2,831,980	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	300,000	302,563	2030/03/10
合 計	—	19,669,000	20,026,080	—

## ■投資信託財産の構成

2020年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 20,026,080	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,193	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	20,332,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,332,274,161円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	305,359,231
公 社 債 (評価額)	20,026,080,240
未 収 利 息	834,690
(B) 負 債	50,000,000
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	20,282,274,161
元 本	16,064,468,710
次 期 繰 越 損 益 金	4,217,805,451
(D) 受 益 権 総 口 数	16,064,468,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,626円

(注1) 期首元本額 19,489,536,383円  
 追加設定元本額 165,528,959円  
 一部解約元本額 3,590,596,632円

(注2) 期末における元本の内訳  
 日本3資産ファンド(年1回決算型) 7,209,003円  
 MHAM物価連動国債ファンド 16,015,431,035円  
 MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 41,828,672円  
 期末元本合計 16,064,468,710円

## ■損益の状況

当期 自2019年9月26日 至2020年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,113,964円
受 取 利 息	22,236,996
支 払 利 息	△123,032
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△821,703,538
売 買 損	△821,703,538
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△799,589,574
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,973,957,352
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,004,733,368
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,171,041
(G) 合 計 (C+D+E+F)	4,217,805,451
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,217,805,451

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第17期 (決算日 2020年12月10日)

(計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率		
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

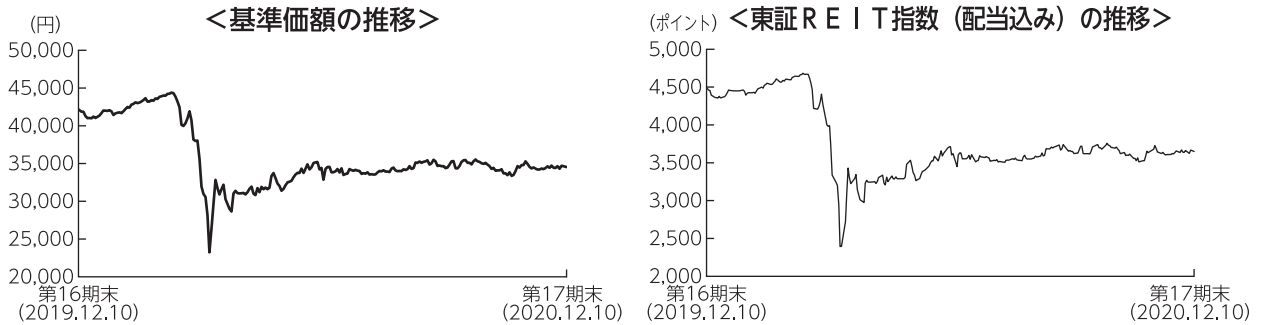
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年12月10日	円 42,165	% -	ポイント 4,492.24	% -	% 98.9
12月末	41,973	△0.5	4,450.34	△0.9	98.7
2020年 1 月末	43,655	3.5	4,608.85	2.6	98.4
2 月末	40,134	△4.8	4,218.40	△6.1	98.1
3 月末	32,195	△23.6	3,343.59	△25.6	97.7
4 月末	31,815	△24.5	3,313.25	△26.2	97.9
5 月末	34,331	△18.6	3,586.37	△20.2	98.5
6 月末	33,617	△20.3	3,525.99	△21.5	98.4
7 月末	33,936	△19.5	3,535.10	△21.3	98.1
8 月末	35,434	△16.0	3,735.15	△16.9	97.9
9 月末	35,096	△16.8	3,698.94	△17.7	98.0
10月末	33,369	△20.9	3,512.43	△21.8	98.0
11月末	34,432	△18.3	3,635.82	△19.1	98.2
(期 末) 2020年12月10日	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。



## ■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で18.1%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

#### ● J-REIT市況

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると18.8%下落しました。

期首から2月中旬までは、国内長期金利が低位で推移したことに加え、堅調な不動産市況などが支えになり、底堅く推移しました。しかし、2月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後は反発し値を戻したものの、期を通じては下落しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「G L P 投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「日本ビルファンド投資法人」などが大きく下落したことなどもあり、基準価額は下落しました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、目先値動きの荒い展開が続くと想定します。各種経済指標等の悪化懸念が上値を抑える可能性が残るものの、ワクチン開発など前向きな動きが下値を支えと考えると考えます。低金利環境を背景に、各種の政策に対する期待などが支えとなり、今後、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	15円 (15)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	15	0.041	
期中の平均基準価額は35,669円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>国内</b>	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1.075	135,003	3.86	341,224
	(-)	(-)	(-)	(-)
S O S I L A 物流リート投資法人	1.55	190,828	1.5	179,447
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	1.233	792,322
	(-)	(-)	(-)	(-)
MCUBS MidCity 投資法人	2.15	175,862	1.552	118,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.3	52,755	5.917	837,711
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	0.275	48,179	0.706	108,708
	(0.201)	(35,000)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人 新	0.201	35,000	-	-
	(△0.201)	(△35,000)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.4	114,421	3.321	1,083,795
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.775	123,074	0.668	118,839
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.33	157,200	0.942	343,227
	(-)	(-)	(-)	(-)
G L P 投資法人	12.9	1,900,441	9.196	1,246,017
	(0.797)	(122,860)	(-)	(-)
G L P 投資法人 新	0.797	122,860	-	-
	(△0.797)	(△122,860)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.09	30,451	2.421	764,895
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	5.1	1,560,088	5.638	1,695,684
	(0.14)	(40,995)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本プロロジスリート投資法人 新	0.14	40,995	-	-
	(△0.14)	(△40,995)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.7	326,903	1.396	741,678
	(-)	(-)	(-)	(-)
Oneリート投資法人	1.965	692,248	1.865	424,190
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	2.5	244,830	1.32	154,371
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	2.8	366,855	1.587	216,819
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	1.61	753,178	1.893	591,563
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	27.5	621,755	31.647	416,153
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	9.335	561,322	1.766	134,137
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1.1	253,314	0.178	39,372
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.35	149,373	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.47	50,108	0.011	1,059
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.8	594,015	3.898	565,191
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	2.225	392,501	2.902	461,572
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	-	-	2.7881	132,250
	(7.8601)	(300,098)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.175	615,129	1.45	662,485
	(-)	(-)	(-)	(-)
さくら総合リート投資法人	1.585	153,046	0.05	4,730
	(△3.145)	(△300,098)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	1.382	195,365
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	1.4	596,898	2.604	984,730
	(-)	(-)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人	1.57	224,521	0.01	1,320
	(0.547)	(79,279)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人 新	0.547	79,279	-	-
	(△0.547)	(△79,279)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	-	-	1.965	231,035
	(-)	(-)	(-)	(-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2.63	378,060	2.75	352,454
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本ビルファンド投資法人	0.75	496,594	1.324	924,090
	(0.813)	(428,646)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人 新	0.813	428,646	-	-
	(△0.813)	(△428,646)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	-	1.622	983,913
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	4.525	676,353	3.561	562,309
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	-	-	4.364	647,511
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.36	170,008
	(0.045)	(21,366)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人 新	0.045	21,366	-	-
	(△0.045)	(△21,366)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.15	23,291	4.542	546,209
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.25	40,811	3.806	534,188
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	3.044	339,781
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	9.2	1,105,008	4.883	721,490
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	-	-	0.152	18,842
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	13.7	431,962	28.005	1,082,178
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	1.545	523,631	0.015	4,533
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	4.1	527,533	0.28	32,265
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.85	513,093	2.686	640,257
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	0.04	5,394
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.74	537,749	0.508	283,279
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	2.1	233,353	6.624	452,055
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.32	194,576	1	598,815
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	2.8	465,532	2.065	240,436
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	1.27	223,379	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
大和ハウスリート投資法人	5.25	1,278,664	2.925	813,806
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18.1	920,370	21.518	1,077,589
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	0.1	10,121	3.175	297,095
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.1	133,849	1.223	162,923
	(0.02)	(3,467)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人 新	0.02	3,467	-	-
	(△0.02)	(△3,467)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 20,529	百万円 3,513	% 17.1	百万円 25,080	百万円 3,092	% 12.3

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 521

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	24,591千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,611千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		未
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
<b>不動産ファンド</b>	千口	千口	千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	5.253	2.468	236,681		0.4
S O S I L A 物流リート投資法人	0.426	0.476	56,786		0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	2.888	1.655	926,800		1.7
MCUBS MidCity 投資法人	8.43	9.028	778,213		1.5
森ヒルズリート投資法人	12.261	6.644	911,556		1.7
産業ファンド投資法人	8.579	8.349	1,422,669		2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	8.603	5.682	1,694,372		3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.991	4.098	719,608		1.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人	4.491	3.879	1,569,055		2.9
GLP 投資法人	16.063	20.564	3,195,645		6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.686	2.355	668,584		1.2
日本プロロジスリート投資法人	9.455	9.057	2,843,898		5.3
星野リゾート・リート投資法人	1.034	0.338	167,310		0.3
One リート投資法人	1.05	1.15	281,520		0.5
イオンリート投資法人	5.308	6.488	796,726		1.5
ヒューリックリート投資法人	3.106	4.319	619,344		1.2
日本リート投資法人	2.218	1.935	693,697		1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	42.86	38.713	547,014		1.0
積水ハウス・リート投資法人	2.88	10.449	797,258		1.5
ケネディクス商業リート投資法人	2.406	3.328	799,718		1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人	-	1.35	168,615		0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.25	1.709	178,077		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	14.68	15.582	2,131,617		4.0
ラサールロジポート投資法人	8.672	7.995	1,227,232		2.3
スターアジア不動産投資法人	2.3	7.372	354,593		0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.927	2.652	1,292,850		2.4
さくら総合リート投資法人	1.61	-	-		-
森トラスト・ホテルリート投資法人	1.494	0.112	12,756		0.0
三菱地所物流リート投資法人	3.226	2.022	791,613		1.5
CRE ロジスティクスファンド投資法人	0.715	2.822	433,459		0.8
ザイマックス・リート投資法人	2.285	0.32	29,120		0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.09	0.97	124,160		0.2
日本ビルファンド投資法人	6.312	6.551	3,799,580		7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	7.517	5.895	3,230,460		6.0
日本リテールファンド投資法人	12.531	13.495	2,358,926		4.4
オリックス不動産投資法人	18.088	13.724	2,175,254		4.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□		千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	2.554	2.239		718,719	1.3
プレミアム投資法人	5.82	1.428		171,217	0.3
東急リアル・エステート投資法人	6.376	2.82		425,820	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	5.611	2.567		253,876	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	7.836	12.153		1,460,790	2.7
森トラスト総合リート投資法人	0.559	0.407		51,811	0.1
インヴィンシブル投資法人	35.775	21.47		751,450	1.4
フロンティア不動産投資法人	—	1.53		582,930	1.1
平和不動産リート投資法人	—	3.82		459,164	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.051	4.215		1,229,515	2.3
福岡リート投資法人	1.24	1.2		175,560	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2.462	2.694		1,788,816	3.3
いちごオフィスリート投資法人	9.251	4.727		321,908	0.6
大和証券オフィス投資法人	2.883	2.203		1,341,627	2.5
阪急阪神リート投資法人	0.135	0.87		106,227	0.2
スタートアップシード投資法人	—	1.27		243,459	0.5
大和ハウスリート投資法人	5.101	7.426		1,820,112	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	21.601	18.183		978,245	1.8
大和証券リビング投資法人	11.95	8.875		820,937	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	8.311	8.208		984,960	1.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	363.201	331.851	52,721,925	—
	銘 柄 数<比 率>	52銘柄 <98.9%>	55銘柄 <98.4%>	—	98.4

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）



## ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	52,721,925	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,328,819	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	54,050,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,050,744,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	492,520,804
投 資 証 券(評価額)	52,721,925,090
未 収 入 金	449,737,888
未 収 配 当 金	386,560,610
(B) 負 債	469,051,934
未 払 金	375,251,934
未 払 解 約 金	93,800,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	53,581,692,458
元 本	15,517,001,681
次 期 繰 越 損 益 金	38,064,690,777
(D) 受 益 権 総 口 数	15,517,001,681口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	34,531円

(注1) 期首元本額 17,448,440,417円  
 追加設定元本額 906,309,647円  
 一部解約元本額 2,837,748,383円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フォンド	12,309,308,558円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	612,155,104円
MHAM6 資産バランスファンド	203,845,754円
MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型)	11,480,512円
日本3資産ファンド 安定コース	295,139,450円
日本3資産ファンド 成長コース	283,088,054円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	7,031,821円
J-R E I Tセレクション (毎月決算型)	72,626,806円
J-R E I Tセレクション (年1回決算型)	43,665,066円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	1,671,769,132円
MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]	6,891,424円
期末元本合計	15,517,001,681円

## ■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,523,724,213円
受 取 配 当 金	2,523,964,664
受 取 利 息	196
そ の 他 収 益 金	5
支 払 利 息	△240,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,520,002,172
売 買 益	992,027,547
売 買 損	△16,512,029,719
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△12,996,277,959
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	56,122,946,000
(E) 解 約 差 損 益 金	△7,324,641,617
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,262,664,353
(G) 合 計(C + D + E + F)	38,064,690,777
次 期 繰 越 損 益 金(G)	38,064,690,777

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。